

平成29年度(2017年度)

管理事業名	臨時福祉給付金給付事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 18 臨時福祉給付金給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
臨時福祉給付金給付事業						
事業の目的と概要 平成26年(2014年)4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者に配慮する観点から、暫定的・臨時的な措置として、支給要件を満たす方に給付金を支給するものです。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金支給人数	人	55,864	53,391	56,013	申請書を受付した人のうち、支給要件を満たす人に給付金を支給します。
成果の説明	本事業について、申請書の印刷、封入・封緘、発送業務、コールセンター業務、窓口業務、振込みデータ作成業務等を一括して委託することにより、事務の効率化を図りました。また、申請受付から支給決定までにかかる時間の短縮に努めました。市報やホームページ等で広報することにより、56,013人に給付金を支給することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	410,773	1,265,668	1,031,650	△234,018
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	13	8	△5
経常収入 小計(a)	410,784	1,265,681	1,031,658	△234,023
給与関係費	15,837	32,047	30,673	△1,374
物件費	54,808	114,597	46,907	△67,690
維持補修費	191	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	393,975	1,115,229	889,774	△225,455
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,428	2,472	2,193	△279
退職手当引当金繰入額	2,738	16,725	1,206	△15,519
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	468,976	1,281,070	970,753	△310,318
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△58,191	△15,389	60,905	76,294
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△58,191	△15,389	60,905	76,294
一般財源充当額	56,468	193	△59,250	△59,443
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,723	△15,196	1,655	16,852

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	臨時福祉給付金事務費補助金 56,650千円(21,872千円の減) 臨時福祉給付金事業費補助金 975,000千円(795,000千円の増)
物件費	事務委託料 33,523千円(24,473千円の減) 役務費(通信運搬費ほか) 13,187千円(662千円の増)
負担金・補助金・交付金等	臨時福祉給付金 840,195千円(680,022千円の増) 償還金 49,579千円(48,763千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	410,784	1,265,681	1,031,658	△234,023
行政サービス活動支出	467,252	1,285,874	972,408	△293,466
行政サービス活動収支差額	△56,468	△193	59,250	59,443
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△56,468	△193	59,250	59,443
一般財源充当額	56,468	193	△59,250	△59,443
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出972,408千円のうち、49,579千円は平成28年度国庫補助金の確定精算に伴う返還金です。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
臨時福祉給付金支給者1人あたりのコスト	平成27年度	55,864 人	8,395 円	平成29年度は臨時福祉給付金(1人につき15,000円)、平成28年度は臨時福祉給付金(1人につき3,000円)及び年金生活者等支援臨時福祉給付金(1人につき30,000円)、平成27年度は臨時福祉給付金(1人につき6,000円)が行われたため、単位あたりコストが大きく異なっています。
	平成28年度	53,391 人	23,994 円	
	平成29年度	56,013 人	17,331 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,472	2,193	△279
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,472	2,193	△279
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	27,373	25,997	△1,376
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	27,373	25,997	△1,376
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	29,845	28,190	△1,655
インフラ資産	-	-	-	純資産	△29,845	△28,190	1,655
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△29,845	△28,190	1,655
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

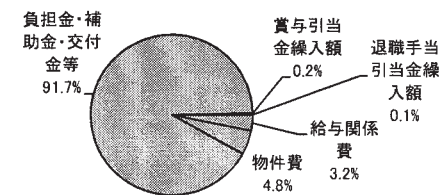
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	3.83	人		346	日	
給与関係費等	31,101	千円		2,970	千円	34,071
内、時間外勤務手当	67	千円				

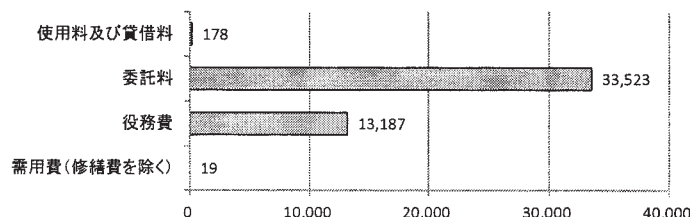
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		12.1	0.0	△6.1	△6.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、負担金・補助金・交付金等が889,774千円(91.7%)、物件費が46,907千円(4.8%)、給与関係費等が34,071千円(3.5%)となっています。物件費の内訳は、33,523千円が給付金業務等委託料、13,187千円が通信運搬費等の役務費、178千円が事務用品等の使用料及び賃借料、19千円が消耗品費等の需用費となっています。
 経常収入1,031,658千円について、国庫補助金は1,031,650千円、その他の収入が8千円となっています。
 本事業は月平均3.83人の常勤職員と、多いときで2人の臨時雇用員の体制で実施しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

臨時福祉給付金は、低所得者支援・経済対策の観点から暫定的・臨時的な措置として実施されました。
 本市におきましては、申請書の印刷・印字、封入・封緘、発送業務やコールセンター設置業務、また窓口対応業務などを一括して業務委託することで、事務経費の削減を図りました。
 できるだけ多くの対象者に申請してもらうために、申請書の簡素化を図るとともに、支給対象者の把握に努め、申請書を送付するなど取組を進めました。
 また、振込み不能者や申請書不備者へ電話勧奨を行うことで申請を促し、申請率・受給率の向上に努めました。
 支給人数は前年度に比して増加しており、その理由として臨時福祉給付金の支給額の増加(3,000円から15,000円)が考えられます。